

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費		担当部局	研究開発局		作成責任者	原子力課長 生川浩史	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	原子力課				
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構において、同機構法第十七条に規定する業務を効率的かつ円滑に遂行するため、施設整備に必要な経費に係る補助金の交付を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、中長期的なエネルギーの安定確保の観点から国際熱核融合実験炉(ITER)計画を支援、補完するためのサテライト・トカマク計画に向けたJT-60施設の整備改修を実施するとともに、大強度陽子加速器施設(J-PARC)の中性子線等利用による物質・生命科学等の幅広い分野での研究成果を多数創出させ、多くの利用者と優秀な研究者が参集する国際拠点の形成を目指した施設の整備と高度化を行う。 このため、(独)日本原子力研究開発機構に対し、これらの研究及び技術基盤維持のための施設整備に必要な経費について補助を行い、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	5,813	3,947	6,118	1,895	3,150	
		繰越し等	1,350	1,769	△ 191	0		
		計	111	222	△ 6	6		
	執行額	7,274	5,939	5,920	1,901	3,150		
	執行率(%)	6,848	5,939	5,920				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	(独)日本原子力研究開発機構の研究及び技術基盤を維持するために必要なJT-60、J-PARC等の施設を年度計画に基づいて整備する。		成果実績	-	機構の行う原子力研究開発等を実施する上で必要となるJ-PARC、ITER関連施設及び液体廃棄物処理関連装置等、施設・設備を整備	機構の行う原子力研究開発等を実施する上で必要となるJ-PARC、ITER関連施設、JT-60及び液体廃棄物処理関連装置等、施設・設備を整備	機構の行う原子力研究開発等を実施する上で必要となるJ-PARC、ITER関連施設、JT-60及び液体廃棄物処理関連装置等、施設・設備を整備	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	J-PARC施設の整備		活動実績(当初見込み)	件	1	2	2	-
	ITER関連施設の整備				(1)	(2)	(2)	(2)
	JT-60施設改修関連整備				7	8	6	-
	液体廃棄物処理関連装置の整備				(7)	(8)	(6)	(-)
		-			2	8	-	
		(-)	(2)	(8)	(2)			
		2	1	1	-			
		(2)	(1)	(1)	(-)			
単位当たりコスト	348(百万円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(5,920百万円)/施設整備の整備実施件数(17件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,895百万円	3,150百万円					
	計	1,895百万円	3,150百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者である(独)日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては競争性・公平性・透明性等を確保するように求めているところ。また、額の確定を実施し、支出先・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(独)日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において評価し、毎年度結果を公表している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		○整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や提言型政策仕分けにおける指摘(平成23年11月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては以下のような業務運営の改善に向けた取組を実施した。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととした。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、核融合研究開発、量子ビームテクノロジー等に関する研究を推進するとともに、原子力技術基盤を維持・強化等に取り組む日本原子力研究開発機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし過去の公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、整備規模</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>日本原子力研究開発機構においては、平成24年3月以降、契約の透明性を図るため電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入する等の、業務運営の改善に向けた取組を実施したところ。今後実施する事業については、引き続き契約の競争性等を確保していくとともに、整備内容を精査し、適切に必要な施設整備を実施していく。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(独)日本原子力研究開発機構に関連する過去の指摘等は以下の通り。</p> <p><事業仕分け第1弾> 事業番号3-36(独)日本原子力研究開発機構①(1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発) (2)材料試験炉研究開発(JMTR) 評価結果:(1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発)→事業の見直し、(2)材料試験炉研究開発(JMTR)→事業の見直し 取りまとめコメント:経済産業省と文部科学省の責任、役割の分担が不明確であり、その整理をしなければ結論を出すというのは困難。ただし、その前提の上であるが、もんじゅ本体の再開は無し、それ以外は凍結という大方の方向も示された。 事業番号3-37(独)日本原子力研究開発機構 (1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分) (2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画)) 評価結果:(1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)→来年度の予算計上の見送りを視野に、経産省の全体計画を含めて検討 (2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))→予算要求通り</p> <p><事業仕分け第2弾> 事業番号B-22(5)日本原子力研究開発機構システム計算科学センターの運営 評価結果:当該事業の廃止、本部(東海村)への移転・統合等を検討 事業番号B-30(2)きつ光科学館ふおん運営業務 評価結果:実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)</p> <p><平成22年度 行政事業レビュー・公開プロセスの結果> 事業名:(独)日本原子力研究開発機構(外部委託による事業) 公開プロセスの結論:要改善(契約の競争性、公平性、透明性の確保に留意し、業務と契約の関係を全面的に見直すなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)。契約目的の特殊性などから、随意契約の必要性について再検討するなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)</p>			

<事業仕分け第3弾>

事業番号A-14エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定 電源利用対策費 (1)廃止措置・放射性廃棄物研究開発 (2)高速増殖炉サイクル実用化研究開発(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金+施設整備費補助金

評価結果: 予算要求の圧縮(10%を目途に) 電源利用対策費全般における財務当局も含めたガバナンスの強化

<提言型政策仕分け>

番号A1-2 原子力・エネルギー等:原子力関係研究開発

提言: JAEA(日本原子力研究開発機構)については、共通業務費・人件費・管理費の削減・合理化を図るべきである。保養施設、広報施設、利用度(稼働率)の低い研究施設の必要性を厳格に精査すべき。運営費交付金の積算内訳や積算根拠、前年度の執行額を明示し、多額の予算を執行していることの説明責任を果たすべきである。JAEAの退職者の再就職先との随意契約問題について、透明性・公正性・競争性確保の観点から更なる見直しを行う。最後に、JAEAを含め、研究開発を担っている独立行政法人のガバナンスについては抜本的な見直しを行う。

高速増殖炉の技術開発については、来年夏頃に「革新的エネルギー・環境戦略」で決定される予定であるが、その検討に当たっては、現在のJAEAによる「もんじゅ」を用いた高速増殖炉の研究開発の存続の是非を含め、従来の体制・計画を抜本的に見直し、再検証を行い、国民の徹底した納得を得られる結論を得ること。

平成24年度の予算編成について提言する。高速増殖炉「もんじゅ」を含む原子力関係の研究開発予算については、3月11日に発生した福島第一原発の事故の状況等をよく勘案し、国民の納得を得られるよう更なる事業の絞り込み・合理化を図る。その際、事故対策・安全対策に重点化を行う。これが、もんじゅを含む原子力関係研究開発全般に係る提言である。

次に24年度予算のもんじゅの予算については、来年度中の出力試験再開を前提とする調整費22億円の予算は計上を見送るべきである。なお、維持管理経費についても、真に維持管理に必要な経費に更なる削減、合理化を図るべきである。これが24年度予算にかかわる原子力関係及びもんじゅに係る提言である。

<衆議院決算行政監視委員会 行政監視に基づく事業の見直しに関する決議>

四 原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出

原子力関連予算については、独立行政法人及び公益法人への支出の妥当性、有効性を再検証するとともに、原子力政策見直しの結論が出るまでの間は、高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算を縮減しながら、シビア・アクシデント対応等原子力安全向上分野及び放射性物質の最終処分分野に力点を置き、総組み替えを検討すべきである。

高速増殖炉については、昭和42年以来2兆円以上の巨費を投じながら、平成7年のもんじゅナトリウム漏れ事故の収束もままならないまま、約40年後の2050年までの実現を予測するなど、その費用規模と技術的な実現性を国民に説明することは極めて困難である。高速増殖炉の開発計画そのものの妥当性を検証するとともに、予算を縮減すべきである。

核燃料サイクル計画については、高速増殖炉の開発等を前提に使用済み核燃料の全量再処理を目指してきたものであるが、再処理工場の立地を受け入れた地域に配慮しつつ、再検証を行うべきである。

この再検証を踏まえ、全量再処理路線を見直す場合は、使用済み核燃料については、その他高レベル放射性廃棄物とともに、すでに存在する量を最終処分する技術の確立に所要の予算を投じるべきである。

なお、原子力関連事業の実施が特定の独立行政法人及び公益法人に集中し、天下りや利権を生み出す構造については、原子力規制行政組織の改編に伴い厳しく検証し、法人の整理統合を進めるべきである。

原子力政策や原子力発電に関する情報が正しく国民に伝えられなかったという反省から、経済産業省は、原子力発電事業に関する情報を国民に速やかに開示するとともに、開示を阻害してきた様々な要因を排除できる体制を作り上げるべきである。

原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm>

エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 0329

平成23年行政事業レビュー 0306

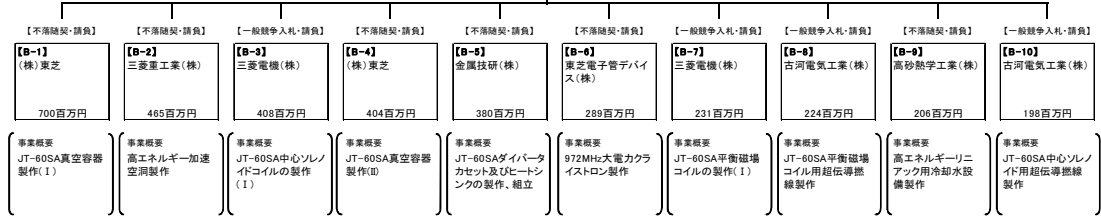
※平成23年度実績を記入

文部科学省
5,920百万円

事業概要
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付

[交付]

【A】 (独)日本原子力研究開発機構
5,920百万円 (一般会計施設整備費補助金)



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A-1 (独)日本原子力研究開発機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設設備整備費	原子力の研究、開発及び利用の促進に係る研究施設等の整備	5,920			
計		5,920	計		0
B-1 (株)東芝			B-6 東芝電子管デバイス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	JT-60SA真空容器製作(I)	700	製作	972MHz大電カクライストロン製作	289
計		700	計		289
B-2 三菱重工業(株)			B-7 三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	高エネルギー加速空洞製作	465	製作	JT-60SA平衡磁場コイルの製作(I)	231
計		465	計		231
B-3 三菱電機(株)			B-8 古河電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	JT-60SA中心ソレノイドコイルの製作(I)	408	製作	JT-60SA平衡磁場コイル用超伝導燃線製作	224
計		408	計		224
B-4 (株)東芝			B-9 高砂熱学工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	JT-60SA真空容器製作(II)	404	製作	高エネルギーリニアック用冷却水設備製作	206
計		404	計		206
B-5 金属技研(株)			B-10 古河電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	JT-60SAダイバータカセット及びヒートシンクの製作、組立	380	製作	JT-60SA中心ソレノイド用超伝導燃線製作	198
計		380	計		198

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	原子力の研究、開発及び利用の促進に係る研究施設等の整備	5,920	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	JT-60SA真空容器製作(I)	700	不落随意契約	-
2	三菱重工業(株)	高エネルギー加速空洞製作	465	不落随意契約	-
3	三菱電機(株)	JT-60SA中心ソレノイドコイルの製作(I)	408	2	※
4	(株)東芝	JT-60SA真空容器製作(II)	404	不落随意契約	-
5	金属技研(株)	JT-60SAダイバータカセット及びヒートシンクの製作、組立	380	不落随意契約	-
6	東芝電子管デバイス(株)	972MHz大電カクライストロン製作	289	不落随意契約	-
7	三菱電機(株)	JT-60SA平衡磁場コイルの製作(I)	231	3	※
8	古河電気工業(株)	JT-60SA平衡磁場コイル用超伝導燃線製作	224	1	※
9	高砂熱学工業(株)	高エネルギーリアック用冷却水設備製作	206	不落随意契約	-
10	古河電気工業(株)	JT-60SA中心ソレノイド用超伝導燃線製作	198	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。